

## 企画情報部

所内の調査研究に関する総合的な企画調整、関係機関に対する技術支援、保健衛生・環境保全に関する情報の収集・解析・管理・提供、普及啓発、栃木県気候変動適応センターに関する業務、感染症情報センターの管理運営、及び栃木県EMSに関する所内の運用管理を行った。

### 1 調査研究の企画調整

以下の会議において、当所が行う調査研究の評価、進行管理、技術交流等を実施した。

#### 1.1 内部評価委員会

内部評価委員会を開催し、実施する調査研究について評価・助言を行った。開催状況は表1のとおりである。

#### 1.2 外部評価委員会

所長が委嘱した学識経験者5名により構成される外部評価委員会を開催し、より客観的かつ公正な評価を行う必要があると考えられる調査研究について、評価・助言を受けた。開催状況は表2のとおりである。

#### 1.3 保健環境センター試験研究連絡会議

当所で実施する行政依頼検査及び調査研究について、関係機関と協議・意見交換を行った。連絡会議の開催状況は表3のとおりである。

#### 1.4 栃木県試験研究機関連絡協議会における交流会の開催・参加

県試験研究機関(7機関)で共同研究や研究者交流会を実施している。実施状況は表4のとおりである。

#### 1.5 地方衛生研究所全国協議会及び全国環境研協議会との連絡調整

会員機関として、調査等に協力し、会議等の連絡調整及び会員機関同士の情報交換を行った。

表1 内部評価委員会

区分	開催日	内 容
第1回	4. 5. 13 4. 5. 18	令和4(2022)年度の新規調査研究課題(3題)、継続調査研究課題(4題)及び中止調査研究課題(2題)について、評価を実施
第2回	4. 8. 29 ～9. 15	令和4(2022)年度外部評価対象課題等を決定(書面開催)
第3回	5. 3. 7	令和4(2022)年度の調査研究課題について、中間評価(2題)及び事後評価(5題)を実施

表2 外部評価委員会

開催日	内 容
4. 11. 17	令和3(2021)年度末に調査研究を終了した課題(2題)の研究成果を報告

表3 試験研究連絡会議

区分	開催日	内 容
健康部会	5. 3. 6	調査研究課題等について協議
環境部会	5. 3. 9	行政検査実施計画、調査研究課題等について協議

表4 試験研究機関連絡協議会 交流会等実施状況

開催日	概 要	参加者数
4. 6. 23	総会 (産業技術センター 宇都宮市)	16名
4. 11. 30	第1回交流会 (林業センター 宇都宮市)	19名
5. 3. 7	幹事会 第2回交流会 (水産試験場 大田原市)	10名 18名

\* 試験研究連絡協議会 構成機関 (令和5年3月31日現在)  
林業センター、保健環境センター、産業技術センター、農業試験場、水産試験場、  
県央家畜保健衛生所、畜産酪農研究センター

2 技術的支援

県及び市町職員に対し、保健衛生及び環境保全に関する研修や技術的支援を行った。

また、試験検査機関に対し精度管理事業を行った。

2.1 技術指導

初めて保健環境関係の試験検査を担当する職員に対し、検査技術の基礎的知識及び基本操作についての研修を行った。実施状況は表5のとおりである。

2.2 保健衛生及び環境保全に関する講演会・研修会の実施

職員の資質向上を図るため、職場研修を開催した。

2.3 精度管理事業

保健衛生及び環境保全に関する試験検査機関の検査精度の信頼性を確保するため、行政機関及び民間機関 (環境計量証明機関) を対象に「試験検査精度管理調査」を実施した。

実施にあたっては、当所で予め調製した検体を参加機関に配布し、それぞれの機関で検査した結果を集約し、とりまとめたものを学識経験者、本庁関係課長等に報告した。実施状況は表6のとおりである。

なお、試験検査精度管理調査の詳細については「VI 資料」に記載した。

表5 試験検査技術研修の実施状況

実施日	研修内容及び参加機関	受講者	担当部
4. 5. 24 ～26	試験検査初任者研修 (食中毒菌の検査) 県西健康福祉センター他	3名	微生物部
4. 5. 26 ～27	試験検査初任者研修 (工場排水等の水質検査) 県南健康福祉センター他	2名	水環境部
4. 9. 30	騒音測定等技術研修会 (県環境保全課と共催) 県内市町	17名	大気環境部

表6 試験検査精度管理調査実施状況

実施区分	実施時期	検査項目	参加機関	担当部
細菌試験	4. 9. 6～ 4. 9. 20	未知の菌の分離・同定	行政機関7機関	微生物部
水質試験	4. 9. 6～ 4. 10. 7	ふっ素及びその化合物 溶解性マンガン含有量	民間14機関 行政機関4機関	水環境部

### 3 情報管理・提供

保健衛生・環境保全に関する行政需要に的確に対応するために必要な情報の収集・解析を行い、本庁関係課や健康福祉センター等に提供した。

また、県民向けの情報提供及び県民からの相談対応を行った。

#### 3.1 栃木県感染症情報センター

厚生労働省が中心となり、全国で感染症発生动向調査事業が実施されている。各都道府県・政令指定都市に感染症情報センターが置かれており、当県では当所が「栃木県感染症情報センター」として次の業務を行った。

- (1) 県域内のシステム管理者として、ユーザー管理・技術支援を行った。
- (2) 県全体の集計・解析・情報蓄積を行い、流行状況を把握し、関係機関に情報提供した。
- (3) 県全体の集計値を毎週ホームページ上で一般に公開した。
- (4) メーリングリスト「TIDC メール」を毎週発行し、主にホームページの更新情報を周知した。
- (5) 隔月開催される「栃木県結核・感染症サーベイランス委員会」に事務局として資料を作成・提供した。
- (6) 国内外の感染症に関する情報を公的関係機関が発行するメーリングリストによって収集し、本庁関係課や健康福祉センター等に情報提供を行った。
- (7) 「新型コロナウイルス感染症 (COVID-19)」についての発生状況を、ホームページなどで関係者や県民へ情報提供を行った。

#### 3.2 脳卒中発症登録事業での情報管理

県において実施している「栃木県脳卒中発症登録事業」のうち、医療機関からの発症報告の登録管理を行った。令和4年度の登録件数は延べ4,180件であった。

#### 3.3 栃木県気候変動適応センター

「気候変動適応法」が施行されたことに伴い、当県における気候変動適応を推進するため、気候変動影響及び気候変動適応に関する情報の収集、整理、分析及び提供並びに技術的助言を行う拠点として、当所と地球温暖化対策課(現、気候変動対策課)が共同で、栃木県気候変動適応センターを設置した。当所は主に技術的な業務を担当し、気候変動やその影響、また、影響回避、軽減するための適応策に関する情報収集及び発信を行った。

#### 3.4 栃木県保健環境センター年報の発行

当所の事業や調査研究を紹介する「栃木県保健環境センター年報第27号 令和3(2021)年度版」を発行し、県内外の関係機関等へ配布した。

#### 3.5 ホームページの運営

当所の概要や各部の業務及び試験検査・調査研究の紹介並びに栃木県感染症情報センターからの最新情報を提供するため、「栃木県保健環境センターホームページ」を平成12年10月に開設し運営している。

#### 3.6 「保健環境センターだより」の発行

当所の業務に関連する情報をわかりやすく提供し、県民生活に役立てることを目的として、「保健環境センターだより」を3号 (Vol133~Vol135) 発行し、当所ホームページに掲載したほか、県の関係機関窓口での配架、市町の関係機関窓口及び生涯学習施設での配架等を行った。

#### 3.7 個別相談

保健・環境情報を提供し、関係機関からの個別相談に対応した。

#### 3.8 所内情報システムの運用管理

当所における調査研究・試験検査を支援するため、所内専用ネットワークである所内LANシステムを管理した。

### 4 普及啓発

当所に対する理解の促進を図るとともに、保健衛生及び環境保全に関する知識の普及啓発を図るため、感染対策を行いながら保健環境学習講座等の事業を実施した。

#### 4.1 保健環境学習講座

実験等を取り入れた体験型講座を実施した。実施状況は表7のとおりである。

#### 4.2 施設見学

小学校が実施した調べ学習の授業に協力して、当所の施設や業務等について紹介した。

#### 4.3 環境学習ライブラリー

新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、図書等の貸し出しは休止し、閲覧のみの対応とした。

#### 4.4 イベント開催・参加

新型コロナ感染症の状況を考慮して実施しなかった。

表7 保健環境講座等の実施状況

実施日	対 象 者	人 数	内 容	担当部
4. 6. 18	栃木県立宇都宮女子高校1年生	3名	水生生物調査による水質評価方法を学ぶことを目的とした環境学習	企画情報部 水環境部
4. 7. 26	とちぎ子どもの未来創造大学 夏休み科学講座 ～気候変動による影響と 適応を考えよう～	11名	気候変動のメカニズムの解説に実験や模型を用いた環境学習	企画情報部 微生物部 化学部 水環境部
5. 2. 16	宇都宮市立御幸が原小学校5年生	26名	気候変動のメカニズムの解説に模型を用いた体験型環境学習	企画情報部
5. 2. 17	宇都宮市立御幸が原小学校5年生	28名	同上	企画情報部

#### 5 EMS への取組

平成12年度にISO14001の認証を取得し、その知識を基に平成22年度に当所のEMSを構築した。平成23年度からは県庁全体の栃木県EMSに移行し、継続して環境負荷低減への積極的な取組を行っている。